

第6回 宇城市まち・ひと・しごと創生有識者会議議事録（概要）

日 時：平成28年3月24日（木）15：00～
場 所：宇城市役所2階 庁議室

1 開会

2 議事

- (1) 宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について
- (2) 平成28年度地方創生関連予算（交付金）の活用予定について
- (3) 宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略「実施計画」について
- (4) H27年度事業（地方創生先行型・上乗せ分）の実績について
- (5) 今後の有識者会議について

3 閉会

（資料：事前送付分）

- 宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画書
- 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型・上乗せ分）事業一覧
- 「宇城市人口ビジョン」及び「宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（本体・概要版）

（資料：当日配布分）

- 宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画（別紙）

今後のスケジュール

- ・平成28年5月予定：H27年度事業効果（KPI）検証、総合戦略進捗検証
- ・平成28年11月予定：H28年度事業進捗確認、H29年度予定事業の検証
総合戦略の進捗検証及び改定

1 開会

(事務局)

委員欠席…畑野委員、藤田委員、山中委員、小林委員、立山委員

委員途中出席… 早田委員、濱崎委員

第5回（前回12月15日開催）で総合戦略素案を提示し、協議いただいた。その意見・提言を踏まえ、今年1月に、「人口ビジョン」と「総合戦略」を策定、現在ホームページで掲載している。本日は総合戦略に盛り込んだ「実施計画」「国の交付金事業」を中心に協議をお願いしたい。今回は「実施計画」「国の交付金事業」に関係する部署の市職員がオブザーバーとして出席している。

2 議事

(会長)

議事（1）（2）について、一括して進める。

(事務局)

(1) 宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

12月の会議で総合戦略素案を検討いただいた。その後の策定までの経緯について説明する。

議論いただいた「総合戦略」「人口ビジョン」について、素案というかたちで承認いただいた。その後、会議を代表し、井田会長、塚本副会長から市長に素案の報告をしていただき、市議会にも意見をいただいている。これを受け、最終的に市各担当部局で内容確認をし、1月22日に市長、副市長、教育長及び各部長で構成する「地方創生地域再生対策会議」で決定、策定した。「総合戦略」「人口ビジョン」の策定版は、事前資料として各委員に送付している。素案と比較し、文言等微修正しているが、内容に大きな変更はない。

策定後、市民に周知する為、2月から宇城市HPに掲載している。また広報うき3月号で4頁に渡り掲載し、市民に周知した。

(事務局)

(2) 平成28年度地方創生関連予算（交付金）の活用予定について

(3頁)

地方創生で、国の具体的な財政面での支援の流れ全体をまとめたもの。

- ・ H26 地方創生先行型 1,400 億円がスタートの財源
⇒宇城市は 7,300 万円程度実施
- ・ H26 上乗せ分 300 億円（H27 年度既に実施事業）
⇒宇城市は約 1,900 万円の事業実施

- ・ H27 年度補正予算地方創生加速化交付金 1,000 億円
（H28 年度、総合戦略の事業の財政補てんとなるもの）。
⇒宇城市は約 4,500 万円交付決定を受けている。
- ・ H28 年度当初予算、地方創生推進交付金 1,000 億円。
⇒H28 年度これから申請予定。

（3 頁 - ピンクで記載部分）

地方創生で取組重点項目として挙げられている“①自立性②官民協働③政策間連携④地域間連携”は、地方で実際に総合戦略の事業を推進していくにあたり、この 4 点をきちんと取り組んでいかないと継続的なものになっていかないという事を前提に、審査の結果、評価の高いものから順番に採択される事業設計。

宇城市が現在取り組んでいる事業、戦略の中身について意見をいただき、来年度以降、宇城市がしっかり事業の推進、財源の確保を行えるようにご意見いただきたい。

（4 頁）

H28 年度当初予算、これから申請を行う新型交付金の内容を記載したもの。申請し採択されれば宇城市で最大 4 億円の財源確保が見込まれている事業。その為には、事業内容の精査等が必要。

行政のみならず、今回集まっている各界の皆様が協力し事業推進していただくよう、ご協力をお願いします。

<来年度事業>（5 頁～6 頁）

既に交付金決定を受けている地方創生加速化交付金申請内容について

宇城市で 4500 万円程度交付決定を受けており、大きく 2 事業ある。（下記）

【1】宇城市 DMO と地域商社による雇用創出実現事業（5 頁）

いかに稼げる観光をつくっていくのか。農産物等を含めた事業のブランド化、商品の販路開拓、商品価値向上を行う為にどういう仕組みを作っていくのかをまとめた事業。

三角西港世界遺産登録を機に、地元観光客のお金が還元していく仕組みづくりが目的で、宇城市内の観光業者のみならず、商工業者、農業関係者、大学関係者、金融機関等で DMO の検討協議会創設を行い、その中で、各団体がきちんと観光にかかる数字をとる観光のマーケティングの徹底、それに基づく観光戦略を立ち上げて行くという方向性を国の交付金事業として申請した。

図の下の部分は、市外の関係者に集まっていただき、市場調査、観光による地域経済の効果、又、民泊や地域資源の商品化に向けた、各種ワーキンググループで検討を行っていただく仕組みとしている。国の DMO 推進機構の専門家をアドバイザーとして入れる予定で進めている。

それから“地域商社”について、地元産品の販路は個々の農家・事業者で拡大していく

ことは困難。その中で、“売る”という部分に特化した地域商社創設に向けた取組みを進めるワーキンググループや検討部会を創出することで、目標として平成30年度までに宇城のDMOや地域商社創設を目指し取り組んでいく事業となっている。

地元の商工業者、農業関係者、金融機関の皆様が、バックアップを行っていく、又は主体となって取り組んでいくという事業となっている為、それを踏まえて議論を行っていただきたい。

【2】宇城市雇用創出に向けた域内経済循環促進事業（6頁）

仕事の創出に向けた取組みについて。地元の各事業所にどのような取引、仕入があるかの情報が見えない、地元中核企業と地元の中小企業の取引関係がない、という宇城市の現状の課題に対処し、域内の取引関係を構築する為に、産業界、行政機関、学術機関、金融機関等が一体となった“産業振興のプラットフォーム”という評議会のようなものを創出し、各種の専門的知見を活用した事業展開を行っていく。

ワーキンググループ創設を考えているが、これは地元企業の取引関係や取引重要、業者の技術設備などのデータベース化を行う事業である。また産業連関がどうなっているかの分析を徹底する産業連関の調査と併せて地元との取引関係をきちんと行えるような事業や新規創業、また後継者がいない所の事業転換を実施するにあたり財政的な支援を行い、他分野との連携や専門的な知識がある人が直接的な企業間のマッチング支援をしていく。今後5年後、10年後を見据えた調査・分析を行い商店街や商工会のビジョンを作っていく。

また、各企業間・産業間の人的ネットワーク構築のために異業種間交流の継続的開催と、地元高校生に対する企業説明会を地元企業と連携して更に発展させていく仕組み作りなどを事業として考えている。

以上【1】・【2】この二つが平成28年度、宇城市が国から交付決定を受けている加速化交付金事業の内容となる。

これらの事業進捗及び成果の検証は有識者会議が行い国に報告する事となっている。

（会長）

3頁	緑…H26 補正予算	地域活性化交付金（先行型・上乘せ分）	H27 年度事業
	オレンジ…H27 補正予算	地方創生加速化交付金	H28 年度事業
	黄色…H28 当初予算	地方創生推進交付金（新型交付金）	H28 年度事業

本日は議事の（3）・（4）を中心に進めていく。

（3）宇城市まち・ひと・しごと創生総合戦略 実施計画書

（事務局）

今後5年間、重点的に取り組んでいくべき事業を宇城市総合戦略としてまとめたもの。

どのような体制でスケジュールを進めていくのか、どのような財源をつけて実施していくのかを記載したものを。この内容についてご意見いただきたい。

本日配布した A3 版の資料は実施事業一覧である。

宇城市総合戦略実施計画書 まち・ひと・しごとに分けて掲載。

黄色、ピンク…加速化交付金での実施事業

青色…H28 新型交付金として申請しようとしている事業である。

2 事業申請できるが、あと 1 事業については検討中である。

本日、担当部署から質疑対応者が出席しているので回答する。

ページ番号は実施計画書に連動している。色がついてない部分はまだ交付金等の申請が定まっていないものがある。

(会長)

各担当部署の方が出席しているので、ご質問・ご意見お願いします。

(副会長) 経済部へ質問

国も観光は経済効果を高める基軸においている。昨年 1 年間で約 2 千万の訪日観光客がいる。八代市に大型クルージングで 4 千 5 百人の観光客がきており、宇城市には 1 月 1 日に中国の大型バスが 100 台来て免税店で買い物をした、と聞いている。

しかし、宇城市においてはいつ・どうやって船や大型バスでくるかの情報がないので何も手を打てない。情報についてどういう風になっているか聞きたい。

2 つ目…三角西港が世界遺産になり、県の地域振興局の協力で土産品の商品化ができているが、それだけで経済効果があるのか、なまぬるいのではないか。

観光客が来て、食べて、泊るという所までして初めて、経済効果を産むのでは。

空家を利用した民泊作りなどが全国的に高まっていると思う。受け皿を準備する為に、三角を中心に空家対策をなんとかしてやるなど、もう少し突っ込んでやる必要がある。

例えば、民泊をつくりお風呂に阿蘇のイメージを描くとか、民家を買い取って経営したい人に声を掛け、金を出してくれる人を呼び掛けるなど、一歩前に進んでやるのが非常に大事だと思う。進行状況を伺いたい。

(商工観光課長)

大型客船が八代港に来て、旧パルシェで買い物をされた件は県からの情報。4 月以降にも来るという情報もある。旧パルシェの組合の方とのやり取りの中で、あまり情報を出してほしくないという意向もあり、あまり公表できなかった。組合と調整しながら、広く市民の方に PR したいと思っている。特に観光物産協会の方にはお世話になるので、お知らせできるようにしていきたい。

空家については DMO が多く関係してくる。H28 年度には戸馳島の観光推進事業に 1,200 万ほど予算を計上している。宇城市は観光資源が非常に少ないので観光資源の掘り起こしは

非常に重要。今後は他の自治体も含め広域的な観光戦略が必要。宇土、美里や上天草市などの観光資源を利用しながら広域連携事業をしっかりとやっていきたいと思っている。

(委員) 22・24・26頁について

創業塾、事業承継、商店街プラン等が商工会と関連する事業であるが、一緒に進められるものは一緒に進めて行きたいと思っている。

(A3資料の交付金事業一覧について)

西港のアプリ政策の件だが、西港アプリの中に飲食店や物産を紹介していただきたい。

(事務局)

企画部の観光アプリと教育部の西港アプリについて、教育部のアプリは国指導の世界遺産事業実施のもの。企画部のアプリについては次長から説明をする。

(企画部次長)

地方創生の事業を使い観光情報のアプリ開発を進めている。

現在の段階でアプリのシステム試作は出来ている、観光物産協会と連携をして、お店の情報などを入力すれば、運用できるような状態になっている。

(委員) 58頁について

当施設では結婚して子どもを育てる若い職員が多くいる。会社として一番困るのは保育園が見つからず復帰が遅れるというケースが続いていること。松橋町は特に厳しい。保育園の民営化は分かるが、もっと遅くまでの保育対応ができるなどがあれば住みやすい町となるのでは。当施設で保育園運営が出来れば良いが、まだそこまでは踏み切っていない。なにか方法があれば尋ねたい。

(健康福祉部長)

子育てをしたい町については待機児童の解決は重点課題になってくる。保育士不足に頭を悩ませており、募集しても来られない現状。国の処遇改善などを期待している。宇城市で民営化を進めているのは施設整備に伴うキャパの増加を狙っているものである。

公立の場合は、職員と非常勤の保育士が勤務しており、非常勤が6時間勤務でシフトが変則的な勤務体系が働く人にとってはあまりよくない。いずれにしても、待機児童の問題が一番に考えている。

(委員)

働く意欲はみんな持っている。家を建てている職員も多く、共働きでもやっていきたいのだが（保育園に預けられないと）働けない。そのギャップがあり難しいと感じている。

(会長)

待機児童の問題はテレビでも話題になっているが、その中で宇城市がフレキシブルな対応をして欲しい。子育て支援については複合的な部分があるので、いろいろな関係部署が関わ

り、できるだけ1～2年で保育士不足の対応など宇城市バージョンの案を挙げていくような方向で取組んでいただければと思う。

(委員) 48頁について

宅地開発と住宅メーカーとの連携について、もう少し具体的にどのような考えなのか教えていただきたい。

今年に入り、住宅ローンの相談が非常に多い。地域的に新築マーケットで人気がある。やりかた次第で、人が増えるマーケットがある。

(土木部次長) 48頁について

来年度具体的な事は詰めて行く予定である。宇城市において需要は多いがそれが定住に結びついていない、家を建ててもらうのが一番ではないかと思う。

今後は不動産、金融機関とタイアップし、宇城市に住むメリットを広めていく。家を建てる際、開発にかかるコストが高いということで、補助金や物的な面で支援するか議論し、進めていければと考えている。

(委員)

松橋駅が改修されており10月には自由通路ができ、東と西が行き来できるようになるが、西側が全て農業地帯である。宇城市では大規模な補助整備事業を考えている中で西側の田んぼについてどういう考えで進めているか伺いたい。宅地開発が西側でもできるようになれば、人口増加に繋がると思うのだが。

(土木部次長)

今秋新駅舎が開業することが決定している。西側については補助整備が終わっており、優良な農地なので開発を行うには農政局と協議が必要である。現状では具体的な開発計画がなく、市が率先して区画整備を行うに至っていない。

まずは駅から266号線を結ぶ導線整備をし、その後は民間に委ねて一緒になって開発できればと思っている。現時点で具体的な計画は持っていない。

(会長)

(農地の宅地開発について)市のマスタープランの位置付けがないと、農政局でやる場合、土俵にもあげてもらえないのではないかと。制度としては可能だが困難性が高いと、どの自治体も言っている。市町村単独でできないこともある。

宇城市の中心部をどう形成するか。具体的なゾーニングを含めたまちづくり、都市計画をする必要があるのでは。そしてそれを示せば、市民も宇城市がどういうものを創ろうとしているのかがより解る。10年後を目標としたような青写真を描いていただければと思う。

(委員) 30頁について

松橋駅周辺の商店街が非常にさびれている中で、空き店舗を借りて“まちなか図書館“を2月に開設した。賑わいを取り戻したいと思っているが、現在開いている店舗でも後継ぎがおらず、今後どうなるかわからないという状況。空き店舗対策には時間的制約があると思うが、その点のスピード性についてはどういった考えだろうか。

(商工観光課長)

空き店舗の増加については商店街の方々も危機感をもっておられる。新規参入者や後継者の必要性も感じておられる。これは個人の問題ではなく、商店街組織全体としての問題ということで、市、商店街、地域住民、関係団体の協議・連携が必要であると考えている。スピードという点では、商工会の協力のもと空き店舗の調査を進めているところである。

(委員) 24頁について

我々も事業承継、相続に関するノウハウをもっている。今後廃業の方もおられると思うが、アンケート調査の対象は現状事業をされている方のみなのか。金融機関とはどう連携して進めて行くのか教えていただきたい。

(商工観光課長)

計画としては事業承継対策の専門チームを設置する。金融機関、商工会、くまもと事業承継センターとの連携が必要となってくる。そのあと、事業者へアンケート調査を行って後継者情報の分析を行う。その他、事業承継セミナーの開催や事業承継系の研修会などの計画を進めている段階。

(会長)

事業承継のチームをつくって、その後で金融機関、商工会から必要な情報を入手していけば良いのではないかと思う。

(委員) 42頁について

今年度、本校では就職が8割あった。その中で3割が県内、7割が県外就職であり、大幅に県外就職が多くなった。資料にもある通り、都市部の雇用条件の優位性は明らかであるが雇用条件だけでは計り知れない地元就職の良さをいかにして生徒や保護者に伝えていくかが課題である。これについては、努力をしている。

企業説明会を開催する場合、生徒のみの対象ではなく、保護者も併せた説明会を開いていただくと地元企業への理解が深まる。保護者の意見、地域の意見が重要になってくるので地元の企業を把握できるような、生徒に関係する方々を含めた説明会を計画していただけたらと思う。

(地域振興課長)

昨年初めて高校3年生を対象とした宇城市内企業合同就職説明会を開催した。市内・市外

5校から107名の生徒に参加いただいた。18社の企業に参加していただき、実績としては18名の生徒が参加企業に就職をした。非常に有益な企業説明会であったと、アンケートの回答をいただいた。来年度は発展的な事業として企業合同就職説明会開催を検討しているので、保護者、地域を対象にしたらというご意見は参考にさせていただきたいと思う。

(会長)

域内労働市場のメリットや、域内労働市場が右にシフトするものは何なのか、シフトパラメータは何かをつかまないといけない。生徒や保護者が域内労働市場に何を求めているのかデータ補足をしていただければと思う。

(事務局)

今、話のあった事業については加速化交付金の採択を受けている。

「産業振興プラットフォーム」については、就職説明会開催の中身や地元企業・学校・金融機関等とどのような環境を作っていくかを議論した上で、域内就職にかかる数値目標などの改善に繋がるものにしていきたいと考えている。

(4) H27年度（地方創生先行型・上乘せ分）の実績について

(事務局)

【資料：事前送付の交付金事業一覧（A3）】

国の財源措置でH27年度実施した事業である。事業の目的や取組み事項や成果を記載している。これについて質疑・ご意見をいただきたい。

PDCAのC（Check）の部分になるが、単発で終わる事業が多い中で実施した事業を次年度以降どう改善・発展させていくのかが今後の自治体に問われている。ご意見をいただき、それを踏まえて事業の改善を行っていく必要がある。

(会長)

まだ実績はでていないが、配布資料をもとに感じることなど発言いただければと思う。

(副会長)

事業の実施状況について、西港観光ガイド育成について予算がついたことはありがたい。ガイドに20名の応募があった。これを機会にガイドを有料化し、現在レベルアップの為に勉強している。ありがとうございます。

(会長)

事業一覧の⑮について、特段の理由があるのか。

(地域振興課長)

当初 500 万の予算を予定していた。JETRO と共同で、市内事業所の海外販路拡大調査や海外バイヤーを招聘して販路拡大に繋げたい思いで予算を計上していた。

まずは事業所のニーズを把握してニーズに合った海外出店やバイヤーの招聘を行った方が有効とのことだったので、広報誌やHPで募集したが、希望する事業所の応募がなかった。これらは検証と改善につなげる。

事業費自体は使っていないが、JETRO の支援制度があるので、海外支援の相談があれば、JETRO に紹介をしている状況。総合戦略の中では販路拡大の推進を盛り込んでいるので、今後も支援していきたい。

(事務局)

地元金融機関へ海外販路関係で地元企業との取り引きが発生している事例はありますか？

(委員)

一部あります。

(事務局)

多少のニーズはある、ということですね。

出せる情報があれば、今後併せて事業展開をしていきたいと思っている。

(委員)

遊歩道のある三角岳、天翔台等には以前から結構お客さんが来ており、三角支所に車を停めて登る人が多い。三角岳は山頂まで 400 メートルで非常に登り易い山である。

スタート地点が三角支所だと途中で買い物する場所がない。スタート地点を物産館にしたりJRで来て登れるようにしたり、世界遺産から登り始めて 400 メートル登ろう、なども面白いのでは。山登りのパンフレットもあるので経済活動につながる工夫があるといいのではと思う。

(商工観光課長)

遊歩道等については三角支所の経済課で実施している事業である。パンフレットも出来ている。上天草市のオルレや美里町のフットパスのように観光客の呼び込みも必要になってくる。今いただいたご意見も参考にし、三角支所とも協力しながらやっていきたいと思う。

(委員)

⑫女性のチャレンジ応援事業について。育休明けなどブランクがある方のニーズを踏まえた事業のようだが予算に対して実績が少ないのはなぜか、その辺りを教えていただきたい。

(地域振興課長)

当初パソコン講座や介護資格取得講座などを予定していたが、実施スタートが遅れ、実績

17万2千円でビジネスマナー講習会を実施した。育休、産休からの復帰、再就職などの不安を取り除くセミナーということで、幅広い業種に対応できるものが有効ではないかということでビジネスマナー講習会を開催した。現在も介護職の需要は高い。今後は資格取得を目指すようなセミナーを、定住の施策として事業が考えられないかと思っている。

(委員)

講座を市が主催するのはハードルが高いが、やはり資格は持っていた方がお給料も高いので民間のセミナーなどに助成金を出す方法もあるのではないかと。そしてその資格で就職が出来たら証明書をもってくと受講料を出すという形の方が良いのではないかと。この事業はH28年度もされる予定なのだろうか。

(地域振興課長)

現在のところは新型交付金と加速化交付金事業には盛り込んではいない。

(事務局)

雇用する側や労働条件のニーズは行政ではなかなか把握出来ない部分がある。そこで加速化交付金事業でプラットフォームを作り、実効性があり継続的な仕組み作りをしていこうと考えている。雇用の確保・子育てという大きなテーマの中で必要な部分があれば実施することは可能だと思う。

(委員)

女性のチャレンジ応援事業は是非来年度も続けていただくようお願いしたい。

(会長)

本来の目的は進路支援であり、講座受講の支援ではない。地域内の労働需要を把握し、その資格を取りたい人に支援します、という風にしていかないといけない。

本来の目的数値が何なのかをしっかりと押さえていただくにより効果のある支援事業になると思う。

(委員)

事業一覧⑤～⑧について文化財維持管理活用について、人吉高校勤務時、6時間ほどかけて人吉の文化財をめぐるウォーキングを始めたことがあった。文化財を確認しながら地域の良さを学び、地元へ愛着と誇りを持つという事がアンケート調査の結果で出た。この観光で人を呼び込むことを学習という面で応用出来ないだろうか。宇城市にも三角西港、その他史跡がたくさんあるので、点を線で結びPRをする。

リーフレットをつくり、観光客を呼び込む。小さい時から地域の文化を知り、愛着を持つことが将来的に市外に出て行って宇城市を紹介してくれたり、また地元に戻ってきたくなる事にも繋がるのではないかと。

(会長)

その土地の歴史を知り、ガイドなどに小学生が参加すると更なる相乗効果が生まれるのではないか。

次第3頁：地方創生推進交付金概要（A3）について、記載されている交付額は単年度なのか？

(事務局)

地域活性化交付金(先行型・上乘せ分)と地方創生加速化交付金は単年度である。

- ・地域活性化交付金（先行型・上乘せ分）…H27年度までで終了
- ・地方創生加速化交付金…H28年度限り。
- ・新型交付金…5カ年にまたがる計画が可能。

(委員)

稼ぐ力ということで、やはり人に働いて欲しい。しらぬい荘は松橋高校と連携を取っているが、普通高校では資格が取れないので、採用した後に助成金を出して資格を取ってもらっている。宇城市でも介護はとても良い仕事だとインプットしていただきたい。資格があればずっと就ける仕事である。フリーターの方にも興味を持ってもらえるように、介護が楽しい仕事、やりがいのある仕事であることをアピールして、協力いただきたい。

(健康福祉部長)

宇城市の中で保育士同様、介護士が少ない状況である。

(委員)

子育てをしたい町の推進について。マーケティング強化の前に、子作りをしようという雰囲気になくしてはならないと思う。現在、児童手当等はいくらでしょうか？

(事務局)

子ども1人あたり1万円～1万5千円。

(委員)

その辺りに手を打って予算取りをしていかなければならない。

(健康福祉部長) 実施計画書の54頁について

宇城市には出産祝金制度はないが他の市町村に引けを取らない育児支援サービスがある。しかしPR、宣伝の仕方が問題ということで、改善して取り組んでいきたいと思っている。

(会長)

自治体の考え方がそれぞれある。まずは制度があるので、周知することから始めていくと良いのではないかと。

(5) 今後の有識者会議について

(事務局)

平成28年5月に27年度事業の効果検証を予定している。議事(4)について、まだ事業が終了しておらず改善策等の議論ができなかった為、事業が終了した後、それぞれの交付金に数値目標を設けているので、それに沿って効果検証をしていきたい。

総合戦略の進捗については1月に策定し実施計画書を3月に定めた所であるが、取組み状況を報告していきたい。

平成28年11月にはH28年度事業進捗確認と加速化交付金・新型交付金の進捗確認を報告したい。またH29年度の予定事業の検証。市の当初予算に盛り込む事業について事務局から報告し、委員の皆様からの意見をいただきたい。

また施策ごとの進捗状況の検証を行い、戦略の見直しの協議を行う。

(会長)

5月、11月に定例会を予定している。

(事務局)

次第の最後に本会議の運営要綱を載せている。委員の皆様の任期は来年3月になっている。人事異動等交代が発生した場合は、P8の承諾書の提出をお願いします。新委員については5月の会議で委嘱する予定。

以上を持って、第6回まち・ひと・しごと創生有識者会議を終了いたします。ありがとうございました。

3 閉会